平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	357		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	認定調査業務	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H15	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	新規に要介護・要支援認定を希望する者及び要介護・要支援認定の更新・変更を希望する者。
	意図	各申請における要介護・要支援認定を希望する者に対し、要介護・要支援認定までの事務を円滑に行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	季節による新規・変更・更新申請の増加により、可能調査件数を上回る必要調査件数になる月が年3回程あり、円滑な介護認定に支障があります。 主治医意見書の依頼医師によっては、意見書の作成に時間がかかり、外的要素により円滑な介護認定に支障があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険法に基づき次に上げる事務を行い、円滑な介護認定事務を行います。 1　要介護・要支援認定申請の受理・受付します。 2　要介護・要支援認定調査を行います。 3　主治医の意見書依頼と受理します。 4　南信州広域連合委介護認定審査会へ判定依頼 　認定調書及び医師診断書等資料の伝送を行います。 5　審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定をします。 6　要介護・要支援認定結果の通知を発送します。	認定調査費	21,068
		主治医意見書作成費	28,258
		認定審査会共同設置負担金	16,078
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
	新規・更新・変更申請数	件	6,000	6,000		
	要介護・要支援認定調査数	件	5,800	5,800		
	主治医意見書数	件	6,000	6,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	65,404	（そ）一般会計繰入金（10／10）　65,404千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	65,404	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	21,068 / 0	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	28,258 / 0	主治医意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	16,078 / 0	認定審査会共同設置負担金
4								
5								
6								
7								